

令和 4 年 度

県土整備部主要施策の概要

令和 4 年 2 月
県 土 整 備 部

目 次

令和4年度県土整備部関係当初予算概要	1
I 令和4年度 県土整備部における主要施策の体系	2
(参考)「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」関連対策	3
II 令和4年度 主要施策の概要	5
【1】令和2年7月豪雨被害への対応など災害に強い強靱な県土づくり	5
(1) 激甚化・頻発化する豪雨災害に対応するためのやまがた強靱化の推進	
(2) 災害に強い地域づくりの推進	
【2】活力ある産業経済の実現に向けた県土づくり	6
(1) 交通ネットワークの充実強化	
(2) 酒田港におけるカーボンニュートラルポートの実現に向けた取組みの推進	
(3) ポストコロナにおけるインバウンドの推進	
【3】県外からの移住や定住の促進のための安全で快適な住みよい山形づくり	7
【4】県土づくりを支える産業の振興	7
(1) 建設・住宅産業等の振興	
(2) 建設産業の新3K（給料、休暇、希望）の実現に向けた取組み ～働く人を幸せにするデジタル化の推進～	
III 令和4年度の主な事業	9

令和4年度県土整備部関係当初予算概要

<一般会計>

(単位:千円)

区 分	令和2年度 政府補正 予算対応 (2月補正) A	令和3年度 当初予算 B	令和3年度 16か月予算 (A + B) C	令和3年度 政府補正 予算対応 (2月補正) D	令和4年度 当初予算 E	令和4年度 16か月予算 (D + E) F	前年度比	
							当初 E / B	16か月 F / C
1. 投資的経費	28,776,927	50,960,888	79,737,815	28,860,377	50,727,888	79,588,265	1.00	1.00
(うち、強靱化分)	(26,724,767)		(26,724,767)	(24,565,024)		(24,565,024)		(0.92)
(1) 公共事業費	24,370,497	17,984,187	42,354,684	25,255,574	18,602,986	43,858,560	1.03	1.04
(うち、強靱化分)	(24,370,497)		(24,370,497)	(22,868,492)		(22,868,492)		(0.94)
(2) 単独事業費		14,537,424	14,537,424		15,242,676	15,242,676	1.05	1.05
(3) 災害復旧事業費		7,069,946	7,069,946		5,605,952	5,605,952	0.79	0.79
(4) 直轄事業負担金	4,406,430	11,369,331	15,775,761	3,604,803	11,276,274	14,881,077	0.99	0.94
(うち、強靱化分)	(2,354,270)		(2,354,270)	(1,696,532)		(1,696,532)		(0.72)
2. 一般行政費	-	9,825,514	9,825,514	-	9,801,397	9,801,397	1.00	1.00
(1) 維持修繕費		8,619,912	8,619,912		8,587,364	8,587,364	1.00	1.00
(2) 貸付金		10,120	10,120		5,120	5,120	0.51	0.51
(3) 補助費等		804,886	804,886		781,874	781,874	0.97	0.97
(4) 物件費		390,596	390,596		427,039	427,039	1.09	1.09
3. 繰出金		803,464	803,464		845,268	845,268	1.05	1.05
4. 人件費		4,355,912	4,355,912		4,057,694	4,057,694	0.93	0.93
合 計	28,776,927	65,945,778	94,722,705	28,860,377	65,432,247	94,292,624	0.99	1.00

(注1) 総合支庁予算を含む。直轄事業負担金については災害復旧分を含む。

<特別会計>

区 分	令和2年度 政府補正 予算対応 (2月補正) A	令和3年度 当初予算 B	令和3年度 16か月予算 (A + B) C	令和3年度 政府補正 予算対応 (2月補正) D	令和4年度 当初予算 E	令和4年度 16か月予算 (D + E) F	前年度比	
							当初 E / B	16か月 F / C
港湾整備事業		554,789	554,789		479,666	479,666	0.86	0.86

<公営企業会計(流域下水道事業)>

		令和3年度 当初予算 A	令和4年度 当初予算 B	前年度比 B / A
業務の予定量(年間総処理水量)		43,926,282m ³	43,923,794m ³	1.00
収益的収支予算	収益的収入	4,927,974千円	5,262,319千円	1.07
	収益的支出	5,444,793千円	5,368,623千円	0.99
資本的収支予算	資本的収入	1,973,236千円	1,770,207千円	0.90
	資本的支出	2,560,102千円	2,368,760千円	0.93

I 令和4年度 県土整備部における主要施策の体系

県土未来図
推進指針の
基本方針

暮らしや産業を支える機能的で足腰の強い県土づくり

◎拡充（一部新規を含む）

※予算額には、令和3年度2月補正予算（政府補正予算対応分）を含む。
括弧書きがないものは、全額令和4年度当初予算。

当初予算における重点事業など主要項目

<p>【1】 令和2年7月豪雨被害への対応など災害に強い強靱な県土づくり</p>	<p>1 激甚化・頻発化する豪雨災害に対応するためのやまがた強靱化の推進</p> <p>2 災害に強い地域づくりの推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国や市町村等と連携して進める流域全体での治水対策「流域治水」の推進 ・河川整備補助事業費 8,136,900千円（R4:1,599,800千円）（令和2年7月豪雨と同規模の洪水等に対する浸水被害の解消を図るための治水対策の推進） ◎河川流下能力向上・持続化対策事業費 1,501,000千円（河川の堆積土や支障木の除去及び再堆積抑制対策の実施による持続可能な流下能力の確保） ・地域防災力強化型土砂災害対策事業費 666,700千円（R4:635,200千円）（人家集中箇所かつ重要な保全対象を含む箇所を土砂災害から保全する対策等の実施） ・洪水警戒情報提供事業費 73,500千円、土砂災害警戒避難情報提供事業費 198,400千円（R4:166,900千円）（河川砂防情報システムや土砂災害警戒システムによる県民への雨量情報や水位情報、土砂災害危険度情報の迅速かつ効果的な提供の実施） ・河川管理施設長寿命化対策事業費 873,000千円（R4:243,000千円）（水門、樋門等の河川管理施設の長寿命化計画に基づく補修、更新） ・砂防関係施設長寿命化対策事業費 295,110千円（R4:253,110千円）（砂防えん堤等の砂防関係施設の長寿命化計画に基づく補修、更新）
<p>【2】 活力ある産業経済の実現に向けた県土づくり</p>	<p>1 交通ネットワークの充実強化</p> <p>2 酒田港のカーボンニュートラルポートの実現に向けた取組みの推進</p> <p>3 ポストコロナにおけるインバウンドの推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・道路改築事業費、交通安全道路事業費、街路整備事業費（うち緊急輸送道路整備、無電柱化実施関係） 7,081,341千円（R4:3,469,376千円）（緊急輸送道路及び孤立危険集落アクセス道路の確保のための道路整備、防災機能の強化のための無電柱化の実施） ・雪に強いみちづくり事業費 1,865,358千円（R4:1,122,491千円）（緊急輸送道路及び孤立危険集落アクセス道路の雪崩対策等の実施） ・災害に強いみちづくり事業費 1,642,194千円（R4:896,202千円）（緊急輸送道路及び孤立危険集落アクセス道路の落石防止対策等の推進） ・降雪状況に関わらず、道路除雪受託業者が最低限の必要経費を確保できる「待機補償制度」の運用等による安定的・確実な除雪の実現
<p>【3】 県外からの移住や定住の促進のための安全で快適な住みよい山形づくり</p>	<p>1 建設・住宅産業等の振興</p> <p>2 建設産業の新3K（給料、休暇、希望）の実現に向けた取組み～働く人を幸せにするデジタル化の推進～</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・道路改築事業費 7,304,351千円（R4:3,612,843千円）（県土の基盤となる広域道路・域内道路ネットワークの整備） ・国直轄高速道路等事業費負担金 5,770,285千円（R4:4,760,000千円）、国直轄道路事業費負担金 3,455,849千円（R4:3,064,116千円）（国直轄高速道路や地域高規格道路等の国直轄道路の整備促進（県が事業費の一部を負担）） ・空港整備事業費 364,604千円（山形空港及び庄内空港における滑走路端安全区域（RESA）の整備に係る用地造成など空港の機能維持・強化のための施設の整備・更新） ・酒田港施設整備費【特別会計】 59,500千円（ふ頭の舗装改良や上屋照明灯のLED化など港湾の機能維持・強化のための施設の整備・更新） ◎道路施設長寿命化対策事業費 12,155,025千円（R4:5,790,871千円）（橋梁、舗装、トンネルの長寿命化計画に基づく点検、補修、橋梁の更新、予防保全型維持管理の実施） うちA Iを活用した道路維持管理体制の構築関係 20,202千円（A Iを活用した県管理道路の路面等の大きな損傷につながる箇所抽出等の調査・検証） ・空港安全対策事業費（うち空港施設長寿命化対策関係） 3,000千円（山形空港及び庄内空港における滑走路の舗装修繕） ・港湾施設長寿命化対策事業費 145,778千円（R4:73,328千円）（港湾施設等の長寿命化計画に基づく調査、点検、補修） ・酒田港港湾事業調査費 22,075千円（酒田港の洋上風力発電の拠点となる基地港湾化に向けた調査・検討） ・空港整備事業費（うち機能強化の検討関係） 1,351千円（滑走路延長など空港の機能強化の実現に向けた手法の検討の深化） ◎やまがたの誇れる景観魅力発信事業費 2,732千円（景観を学ぶ場の提供や広報媒体の拡充等による山形県の景観の魅力の発信の強化）
<p>【4】 県土づくりを支える産業の振興</p>	<p>1 建設・住宅産業等の振興</p> <p>2 建設産業の新3K（給料、休暇、希望）の実現に向けた取組み～働く人を幸せにするデジタル化の推進～</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全道路事業費（うち通学路の合同点検等を踏まえた安全対策関係） 3,515,809千円（R4:2,174,267千円）（通学路の合同点検等を踏まえた交差点改良や歩道等の整備、車両防護柵の設置等の安全対策の実施） ・暮らしや山形！移住・定住促進事業費 101,895千円（移住・定住につながる世帯に対する住宅リフォーム、中古住宅取得への支援） ・流域下水道事業【公営企業会計】（うち流域下水道整備関係） 1,854,787千円（R4:1,735,787千円）（快適な生活環境の確保のための汚水溢水防止対策を含む流域下水道処理場及び管渠の整備） ・都市公園活用推進事業費 465,872千円（R4:439,622千円）（都市公園の魅力向上に向けた計画的な設備更新及び利用者のための環境整備） ・河川維持修繕費（うち地域密着型・河川維持管理モデル事業関係） 20,000千円（県内小規模建設事業者の経営改善と河川の維持管理の効率化に向けたモデル事業の継続実施及び効果検証の着手） ・やまがたの家需要創出事業費 457,873千円（住宅リフォーム等の需要喚起による住宅産業の振興、新築住宅取得への支援） ・建設業人材確保・育成緊急対策事業費 746千円、やまがたの木造住宅建設担い手育成事業費 8,579千円（建設技能労働者や大工等の育成・確保に向けた支援） ・GPS等を使って建設機械の操作をコントロールするなどのICT活用工事等の発注を増やし、それに対応できる設備や人材育成などの投資を建設業者に促すことにより、将来的な生産性の向上、建設産業の新3Kの実現を目指す。

(参考)「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」関連対策

令和2年7月豪雨等を踏まえた治水対策

目的

令和2年7月豪雨においては、最上川やその支川で多くの浸水被害が発生したことから、同規模の洪水等に対する浸水被害の解消を図るため、治水対策を推進する。

事業内容

- ① 河川整備補助・単独事業費 9,203,100千円（うちR4当初 2,665,800千円）
令和3年度に新たに河川整備計画の策定（※1）を進めている5河川（※2）を含め、近年の洪水で浸水被害が発生した河川や、沿川に住宅地が多く浸水被害が想定される河川において、再度災害防止のための河道掘削や堤防整備等を推進する。
- ② 国直轄河川事業費負担金 2,157,820千円（うちR4当初 660,642千円）
最上川の本川などで国土交通省が行う河道掘削や堤防整備等について、費用の一部を負担することで事業を促進する。

※1 河川法第16条の2に基づき、河川管理者が定めるもので、現在、県が国土交通省へ認可申請中

※2 村山圏域（小鶴沢川、月布川、古佐川、五十沢川）、置賜圏域（和田川）

暮らしと産業を支える道路ネットワークの整備

目的

県土の基盤となる地域内道路・広域道路ネットワークを整備することで、物流の円滑化、産業振興、インバウンドを含む観光振興、交流人口の拡大、生活道路の安全対策、さらには大規模災害に備えたりダンダンシー機能の確保を図る。

事業内容

- ① 道路改築事業費 7,304,351千円（うちR4当初 3,612,843千円）
 - ・ 生活圏間・都市間ネットワーク及び生活幹線道路の整備等
国道344号 [安田バイパス] 等
 - ・ 高速道路等のインターチェンジに接続するアクセス道路の整備
国道287号 [米沢長井道路]、国道458号 [本合海バイパス]
(一) 村山大石田線 [村山名取IC] 等
- ② 国直轄道路事業費負担金 3,455,849千円（うちR4当初 3,064,116千円）
新庄酒田道路、新潟山形南部連絡道路 等
- ③ 国直轄高速道路等事業費負担金 5,770,285千円（うちR4当初 4,760,000千円）
日本海沿岸東北自動車道、東北中央自動車道

予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

事業内容

- ① 道路施設長寿命化対策事業費 12,155,025千円（うちR4当初 5,790,871千円）
- ② 河川管理施設長寿命化対策事業費 873,000千円（うちR4当初 243,000千円）
- ③ 砂防関係施設長寿命化対策事業費 295,110千円（うちR4当初 253,110千円）
- ④ 空港施設長寿命化対策関係 3,000千円（うちR4当初 3,000千円）
- ⑤ 港湾施設長寿命化対策事業費 145,778千円（うちR4当初 73,328千円）

Ⅱ 令和4年度 主要施策の概要 令和4年度当初予算 主要事業等一覧

部局名：県土整備部

※予算額には、令和3年度2月補正予算（政府補正予算対応分）を含む。

（単位：千円）

番号	担当課	事業名	予算額 (下段括弧書きは、うち、R4当初分)	区分	事業概要
【1】令和2年7月豪雨被害への対応など災害に強い強靱な県土づくり					
(1) 激甚化・頻発化する豪雨災害に対応するためのやまがた強靱化の推進					
1	河川課	河川整備補助事業費	8,136,900 (1,599,600)		・令和2年7月豪雨と同規模の洪水等に対する浸水被害の解消を図るための計画的な治水対策の推進
2	河川課	河川流下能力向上・持続化対策事業費	1,501,000 (1,501,000)	拡充	・河川の堆積土や支障木の撤去及び土砂の再堆積抑制対策等の実施による持続可能な流下能力の確保
3	砂防・災害対策課	地域防災力強化型土砂災害対策事業費	666,700 (635,200)		・保全人家20戸以上の人家集中箇所かつ重要な保全対象を含む箇所を土砂災害から保全する対策等の実施
4	河川課 砂防・災害対策課	洪水警戒情報提供事業費 土砂災害警戒避難情報提供事業費	271,900 (240,400)		・河川砂防情報システムや土砂災害警戒システムによる県民への雨量情報や水位情報、土砂災害危険度情報の効果的な提供の実施
5	河川課	河川管理施設長寿命化対策事業費	873,000 (243,000)		・河川管理施設（水門等）の長寿命化計画に基づく補修及び更新 ・排水樋門のフラップゲート（自動化）への改修
6	砂防・災害対策課	砂防関係施設長寿命化対策事業費	295,110 (253,110)		・砂防関係施設（砂防えん堤等）の長寿命化計画に基づく補修・更新
(2) 災害に強い地域づくりの推進					
7	道路整備課 都市計画課	道路改築事業費 (うち緊急輸送道路等整備関係) 交通安全道路事業費 (うち無電柱化関係) 街路整備事業費 (うち緊急輸送道路整備、無電柱化関係)	7,081,341 (3,469,376)		・緊急輸送道路及び孤立危険集落アクセス道路の確保のための道路整備 ・防災機能強化を図るための無電柱化の実施
8	道路保全課	雪に強いみちづくり事業費	1,865,358 (1,122,491)		・緊急輸送道路及び孤立危険集落アクセス道路の雪崩対策等の実施
9	道路保全課	災害に強いみちづくり事業費	1,642,194 (896,202)		・緊急輸送道路及び孤立危険集落アクセス道路の落石防止対策等の実施
10	道路保全課	道路除雪費	5,204,393 (5,204,393)		・県管理道路の除雪の実施

【2】活力ある産業経済の実現に向けた県土づくり

(1) 交通ネットワークの充実強化

11	道路整備課	道路改築事業費	7,304,351 (3,612,843)		<ul style="list-style-type: none"> 一般国道や県道における道路改良やバイパスの整備 ICアクセス道路等の整備
12	道路整備課	国直轄高速道路等事業費負担金 国直轄道路事業費負担金	9,226,134 (7,824,116)		<ul style="list-style-type: none"> 国直轄高速道路及び国直轄道路の整備促進（県が事業費の一部を負担）
13	空港港湾課	空港整備事業費	364,604 (364,604)		<ul style="list-style-type: none"> 山形空港における航空灯火更新 山形空港及び庄内空港における滑走路端安全区域（RESA）の整備に係る用地造成等
14	空港港湾課	酒田港施設整備費【特別会計】	58,500 (58,500)		<ul style="list-style-type: none"> ふ頭の舗装改良 上屋照明灯のLED化
15	道路整備課 道路保全課	道路施設長寿命化対策事業費	12,155,025 (5,790,871)		<ul style="list-style-type: none"> 橋梁、舗装、トンネルの長寿命化計画に基づく点検、補修 橋梁の更新 点検、診断、措置、記録をサイクル化した予防保全型維持管理の実施
16	道路保全課	道路施設長寿命化対策事業費 （うちAIを活用した道路維持管理体制の構築関係）	20,202 (20,202)	新規	<ul style="list-style-type: none"> 県管理道路の道路環境全体のデジタルデータの取得 AIを活用した道路空間の図化や画像解析による危険箇所の抽出等の検証
17	空港港湾課	空港安全対策事業費 （うち空港施設長寿命化対策関係）	3,000 (3,000)		<ul style="list-style-type: none"> 山形空港及び庄内空港における滑走路の舗装修繕
18	空港港湾課	港湾施設長寿命化対策事業費	145,778 (73,328)		<ul style="list-style-type: none"> 港湾施設等の長寿命化計画に基づく調査、点検、補修

(2) 酒田港におけるカーボンニュートラルポートの実現に向けた取組みの推進

19	空港港湾課	酒田港港湾事業調査費	22,075 (22,075)		<ul style="list-style-type: none"> 酒田港の洋上風力発電の拠点となる基地港湾化に向けた調査・検討
----	-------	------------	--------------------	--	--

(3) ポストコロナにおけるインバウンドの推進

20	空港港湾課	空港整備事業費 （うち機能強化の検討関係）	1,351 (1,351)		<ul style="list-style-type: none"> 滑走路延長など空港の機能強化の実現に向けた手法の検討の深化
21	県土利用政策課	やまがたの誇れる景観魅力発信事業費	2,732 (2,732)	拡充	<ul style="list-style-type: none"> 景観を学ぶ場の提供や広報媒体の拡充等による本県の景観の魅力の発信の強化

【3】 県外からの移住や定住の促進のための安全で快適な住みよい山形づくり

22	道路整備課	交通安全道路事業費 (うち通学路の合同点検等を踏まえた安全対策関係)	3,515,809 (2,174,267)		<ul style="list-style-type: none"> 通学路の合同点検等を踏まえた交差点改良や歩道等の整備、車両用防護柵の設置等の安全対策の実施
23	建築住宅課	暮らそう山形！移住・定住促進事業費	101,895 (101,895)		<ul style="list-style-type: none"> 移住・定住につながる世帯に対する住宅リフォーム補助 中古住宅取得の際の住宅ローン利子の一部補給
24	下水道課	流域下水道事業【公営企業会計】 (うち流域下水道整備関係)	1,854,787 (1,735,787)		<ul style="list-style-type: none"> 快適な生活環境の確保のための県内4処理区(山形、村山、置賜、庄内)の処理場及び管渠の改築更新等の実施
25	都市計画課	都市公園活用推進事業費	465,872 (439,622)		<ul style="list-style-type: none"> 都市公園の魅力向上に向けた計画的な設備更新及び利用者のための環境整備の実施

【4】 県土づくりを支える産業の振興

(1) 建設・住宅産業等の振興

26	河川課 建設企画課	河川維持修繕費 (うち地域密着型・河川維持管理モデル事業関係)	20,000 (20,000)		<ul style="list-style-type: none"> 地域に精通した地元の小規模建設事業者を対象とした河川維持管理モデル事業の継続実施による経営改善と河川の維持管理の効率化の検証の着手
27	建築住宅課	やまがたの家需要創出事業費	457,873 (457,873)		<ul style="list-style-type: none"> 住宅需要の喚起のための住宅リフォームに対する補助 新築住宅取得の際の住宅ローン利子の一部補給
28	建設企画課	建設業人材確保・育成緊急対策事業費	746 (746)		<ul style="list-style-type: none"> 建設技能労働者等確保・育成に向けた事業者団体の取組みへの支援 女性入職促進のための見学会開催
29	建築住宅課	やまがたの木造住宅建設担い手育成事業費	8,579 (8,579)		<ul style="list-style-type: none"> 高校生等を対象とした大工職人の魅力を伝えるセミナーの開催 住宅情報総合サイトの運営 若手大工の技能習得に対する支援

(2) 建設産業の新3K(給料、休暇、希望)の実現に向けた取組み
～働く人を幸せにするデジタル化の推進～

Ⅲ 令和4年度の主な事業

施策の柱	番号	区分	主な事業	所管所属	担当電話番号	頁
【1】 令和2年7 月豪雨被害 への対応な ど災害に強 い強靱な県 土づくり	1		河川整備補助事業費	河川課	河川整備担当 TEL:023-630-2616	11
	2	拡充	河川流下能力向上・持続化対策事業費	河川課	河川管理担当 TEL:023-630-2619	12
	3		地域防災力強化型土砂災害対策事業費	砂防・災害 対策課	砂防事業担当 TEL:023-630-2633	13
	4		洪水警戒情報提供事業費	河川課	河川管理担当 TEL:023-630-2619	14
	4		土砂災害警戒避難情報提供事業費	砂防・災害 対策課	砂防企画担当 TEL:023-630-2614	15
	5		河川管理施設長寿命化対策事業費	河川課	河川管理担当 TEL:023-630-2619	16
	6		砂防関係施設長寿命化対策事業費	砂防・災害 対策課	砂防事業担当 TEL:023-630-2633	17
	7		道路改築事業費	道路整備課	道路整備・安全対策担当 TEL:023-630-2592	-
	7		交通安全道路事業費	道路整備課	道路整備・安全対策担当 TEL:023-630-2592	-
	7		街路整備事業費	都市計画課	街路・区画整理担当 TEL:023-630-2586	18
8		雪に強いみちづくり事業費	道路保全課	道路メンテナンス・市町村道担当 TEL:023-630-2608	19	
9		災害に強いみちづくり事業費	道路保全課	管理調整担当 TEL:023-630-2904	20	
10		道路除雪費	道路保全課	管理調整担当 TEL:023-630-2904	21	
【2】 活力ある産 業経済の実 現に向けた 県土づくり	11		道路改築事業費	道路整備課	道路整備・安全対策担当 TEL:023-630-2592	22
	12		高速道路等の整備状況	道路整備課	高速道路整備推進室 TEL:023-630-2609	23
	13		空港整備事業費	空港港湾課	空港担当 TEL:023-630-2629	24
	14		酒田港施設整備費【特別会計】	空港港湾課	港湾担当 TEL:023-630-2625	-
	15		道路施設長寿命化対策事業費	道路保全課 道路整備課	道路メンテナンス・市町村道担当 TEL:023-630-2608 橋梁・舗装担当 TEL:023-630-2626	25
	16	新規	道路施設長寿命化対策事業費 (うちAIを活用した道路維持管理体制の構築関係)	道路保全課	道路メンテナンス・市町村道担当 TEL:023-630-2608	26
	17		空港安全対策事業費(うち空港施設長寿命化対策関係)	空港港湾課	空港担当 TEL:023-630-2629	-
	18		港湾施設長寿命化対策事業費	空港港湾課	港湾担当 TEL:023-630-2625	27
	19		酒田港港湾事業調査費	空港港湾課	港湾担当 TEL:023-630-2625	28
	20		空港整備事業費(うち機能強化の検討関係)	空港港湾課	空港担当 TEL:023-630-2629	-
21	拡充	やまがたの誇れる景観魅力発信事業費	県土利 用 政 策 課	景観・地域づくり担当 TEL:023-630-2578	29	
【3】 県外からの 移住や定住 の促進のた めの安全で 快適な住み よい山形づ くり	22		交通安全道路事業費(うち通学路の合同点検等を踏まえた安全対策関係)	道路整備課	道路整備・安全対策担当 TEL:023-630-2592	30
	23		暮らそう山形！移住・定住促進事業費	建築住宅課	安心居住推進担当、住まいづくり支援担当 TEL:023-630-2649	31
	24		流域下水道事業【公営企業会計】(うち流域下水道整備関係)	下水道課	流域下水道整備担当 TEL:023-630-2757	32
	25		都市公園活用推進事業費	都市計画課	都市公園担当 TEL:023-630-3130	33
【4】 県土づくり を支える産 業の振興	26		河川維持修繕費(うち地域密着型・河川維持管理モデル事業関係)	河川課 建設企画課	河川管理担当 TEL:023-630-2619 建設業振興担当 TEL:023-630-2658	34
	27		やまがたの家需要創出事業費	建築住宅課	住まいづくり支援担当 TEL:023-630-2649	35
	28		建設業人材確保・育成緊急対策事業費	建設企画課	建設業振興担当 TEL:023-630-2658	36
	29		やまがたの木造住宅建設担い手育成事業費	建築住宅課	建築行政担当 TEL:023-630-2651	37

河川整備補助事業費

1 事業概要

令和2年7月豪雨においては、最上川やその支川で多くの浸水被害が発生したことから、同規模の洪水等に対する浸水被害の解消を図るため、治水対策を推進する。

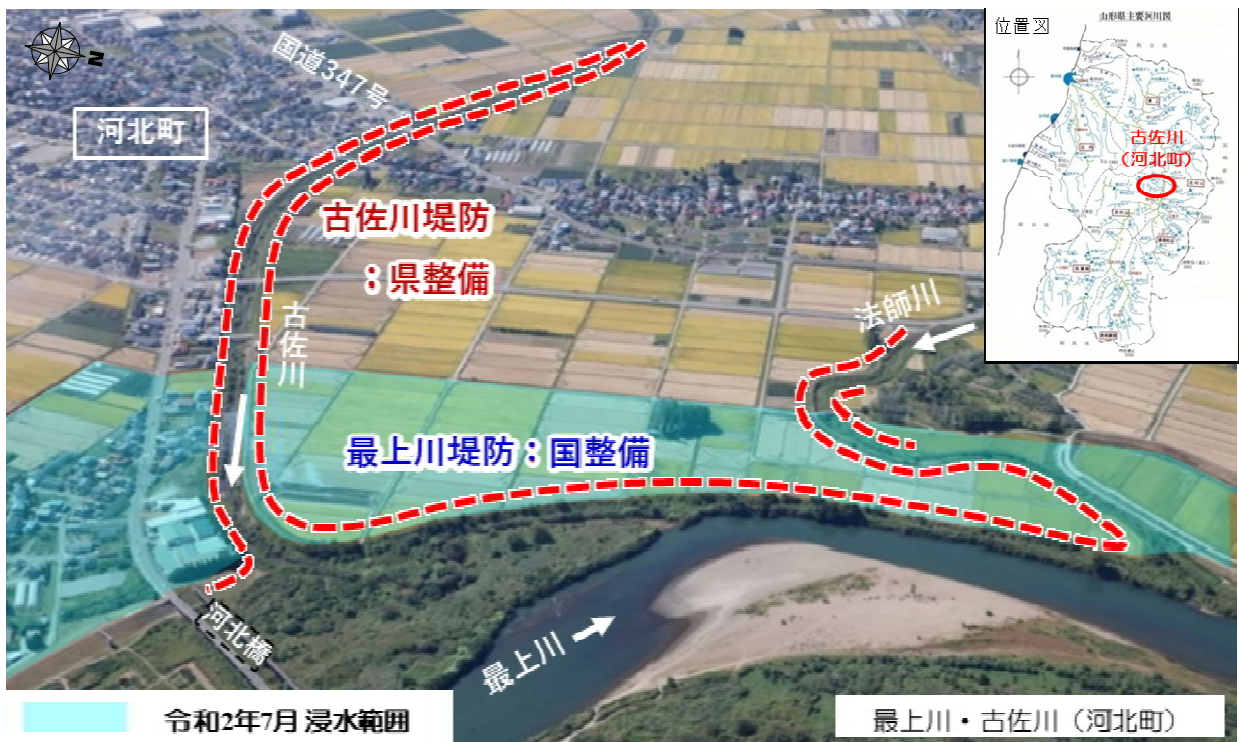
2 事業内容

令和4年度の事業実施箇所：古佐川 外31河川

○代表箇所 一級河川最上川水系古佐川（河北町谷地外地内）

最上川のバックウォーターに対する浸水被害の解消のため、国土交通省、河北町とも連携し、築堤整備、河道掘削等の治水対策を行う。

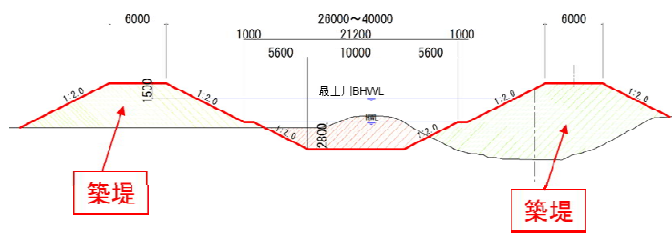
（令和4年度実施内容：設計、用地測量 等）



（写真提供：山形河川国道事務所）



河北町押切地区浸水状況（R2.7豪雨）



計画横断面

河川課河川整備担当
TEL 023-630-2616

河川流下能力向上・持続化対策事業費

1 事業概要

氾濫の可能性が特に高い箇所について、堆積土砂及び支障木の撤去を行うことで河川の流下能力を向上させ、県民の安全・安心の確保を図る。あわせて、将来の堆積土砂撤去等の負担軽減のため、再堆積抑制のための流路保全対策（床止め）を行うことで、流下能力確保の持続化を図る。

2 事業内容

①河川流下能力向上対策

堆積土砂及び支障木の撤去を行うことで河川流下能力を確保し、浸水被害の軽減を図る。

②流路保全対策（床止め）

流下能力向上対策とあわせ、上流からの土砂流出による再堆積を抑制するため、床止めの設置などを行う。

3 令和4年度実施内容

L＝約80km

①河川流下能力向上対策

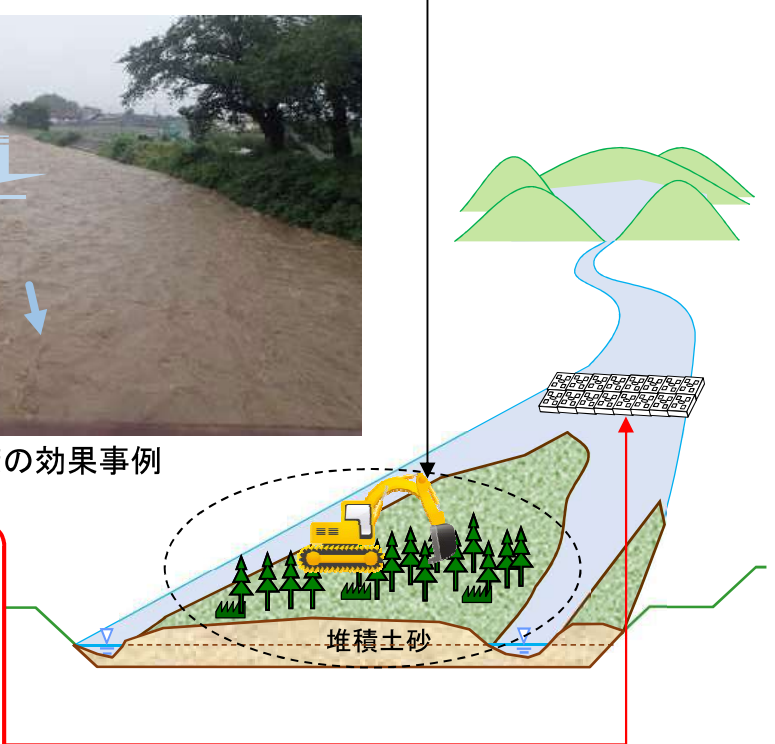
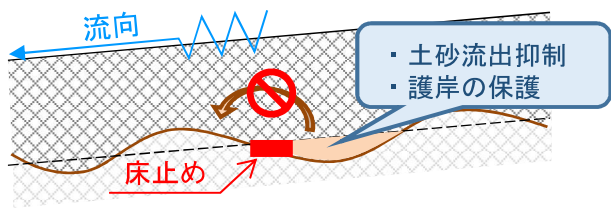
- ・河川の流下能力を確保するための堆積土砂の浚渫、支障木の伐採



▲①河川流下能力向上対策の効果事例

②流路保全対策（床止め）

- ・床止めによる下流部への土砂流出抑制
- ・護岸等の施設基礎部の保護



流路保全対策



▲②流路保全対策（床止め）の対策後イメージ

地域防災力強化型土砂災害対策事業費

1 事業概要

気候変動により全国的に頻発・激甚化する土砂災害に対し、ひとたび被害を受けると地域の防災活動や経済活動に多大な影響を及ぼす恐れのある箇所について、令和2年度から令和6年度にかけて集中的に土砂災害対策を実施し、地域の防災力強化を図るものである。

[事業要件]

次の全ての要件に該当すること

- ・土砂災害の恐れのある区域に人家20戸以上が存在すること
- ・重要な保全対象（①要配慮者利用施設、②避難所、③重要交通網）を2項目以上含むこと

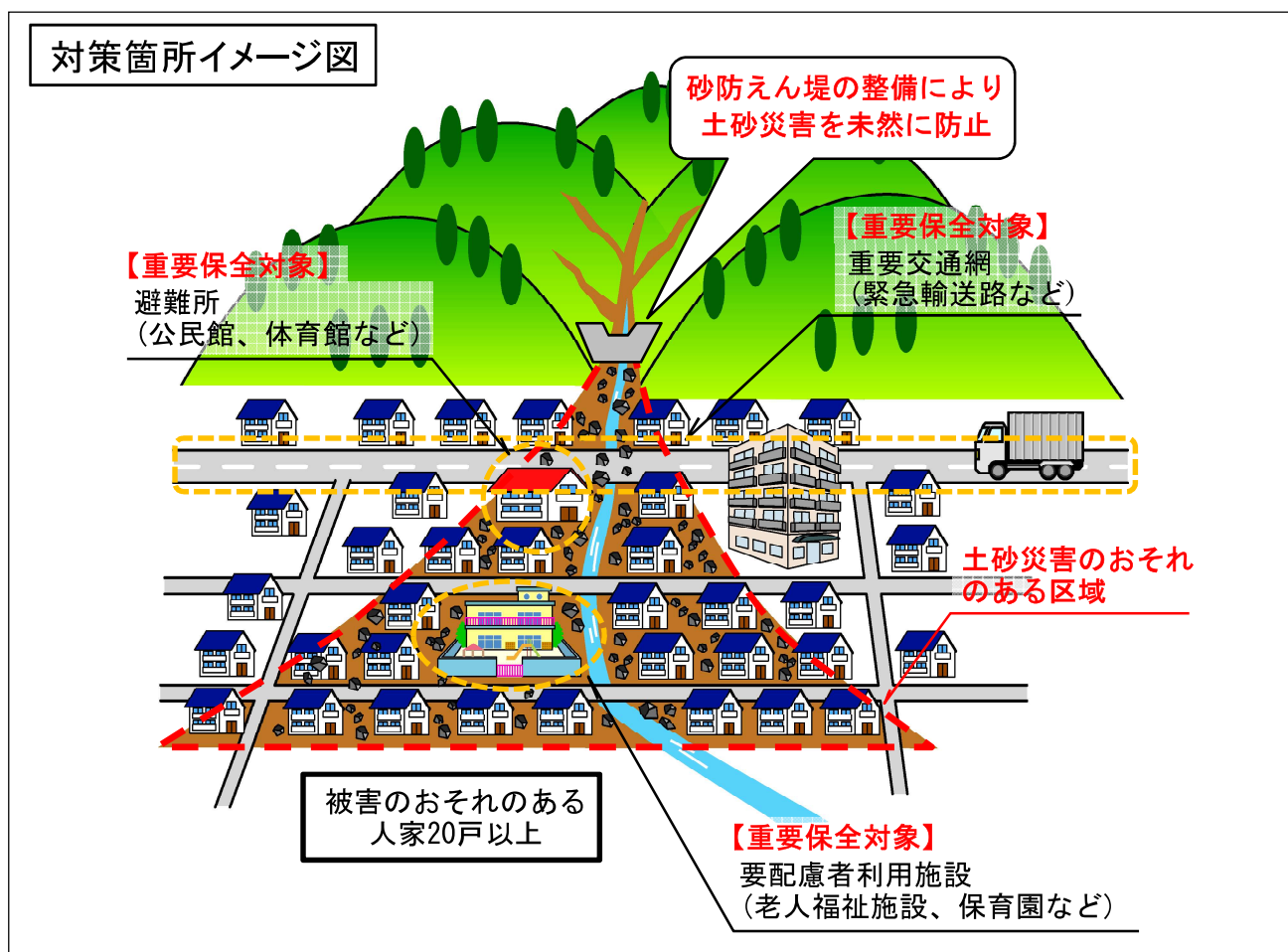
2 令和4年度事業内容

土砂災害対策を図るための設計及び工事を実施する。

事業実施箇所：11箇所

主な保全対象：人家416戸（保全人口約1,200人）、要配慮者利用施設*11施設、指定避難所8施設、重要交通網5箇所

※高齢者及び乳幼児等の災害時における避難行動において特に配慮を要する方が利用する施設



砂防・災害対策課 砂防事業担当
TEL : 023-630-2633

洪水警戒情報提供事業費

1 事業概要

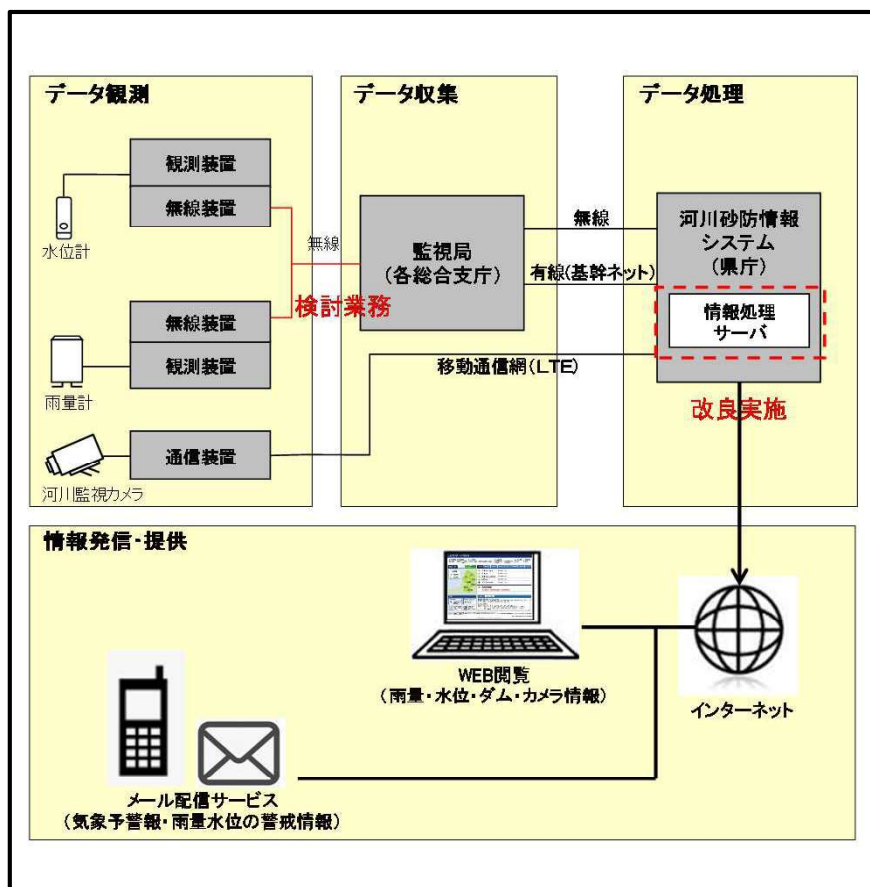
県、国交省、気象台による県内の雨量や河川水位等の観測データを山形県河川砂防情報システムを通じて一般に情報提供を行い、住民の警戒避難のための市町村の緊急避難体制の確立や水防活動を支援する。

2 事業内容

「山形県河川砂防情報システム」は、県内に設置した雨量計・河川水位計・河川監視カメラ・ダム情報を収集し、インターネットを通じて情報提供を行う設備である。本事業では雨量計、水位計、監視カメラ等の観測施設の設置や、収集した観測データをもとに情報発信するためのデータ処理を行うシステムを整備する。

【令和4年度の実施内容】

- ・データ送受信における確実性の向上を図るためのシステム改良及び検討業務
- ・水位観測地点において、水位の危険度を住民が容易に把握できるようにするため量水標の整備（県内10箇所予定）



量水標設置状況



量水標設置状況 (拡大)

土砂災害警戒避難情報提供事業費

1 事業概要

- 県民の生命及び身体を守るため、土砂災害が発生するおそれがある区域を明らかにし、警戒避難体制の整備や一定の行為の制限を行うことを目的に、地形や地質、土地の利用状況などを確認する基礎調査を行い、土砂災害警戒区域等の指定をする。

【指定状況】

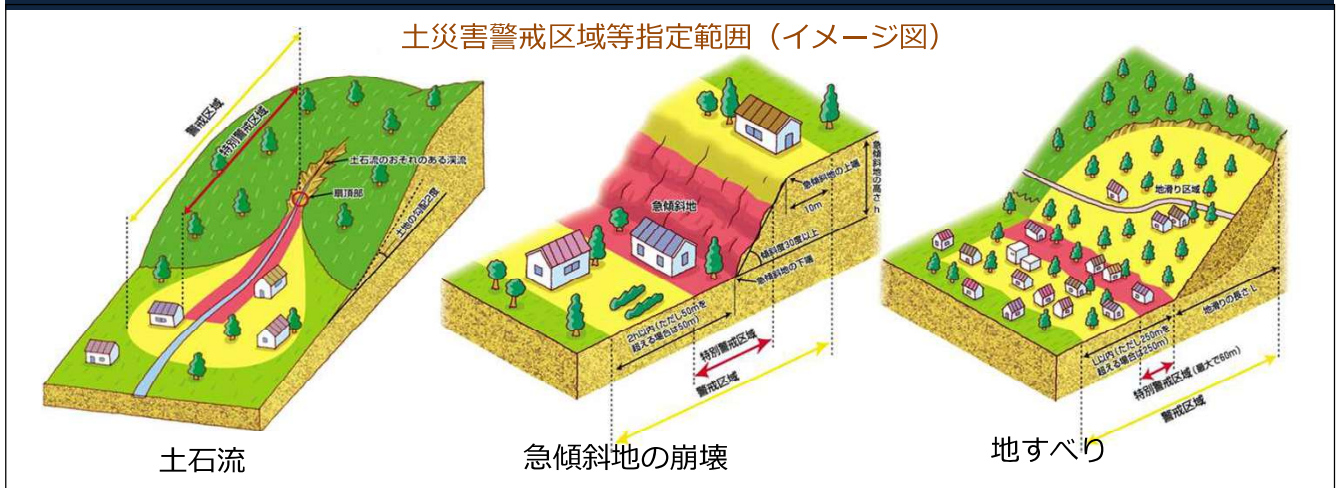
土砂災害警戒区域5,167箇所 土砂災害特別警戒区域3,518箇所（令和4年1月末現在）

- 土砂災害に対する市町村の避難指示や住民等の自主避難を促すため、警戒避難に関する情報をインターネットを利用した土砂災害警戒システムでわかりやすく伝達する。

2 令和4年度事業内容

- 基礎調査および土砂災害警戒区域等の指定
 - ・ 高精度な数値標高モデルを用いた新たな土砂災害のおそれのある箇所の基礎調査
 - ・ 既指定箇所を見直すための基礎調査
 - ・ 基礎調査に基づく土砂災害警戒区域等の指定
- 土砂災害警戒システムの改修
 - ・ 土砂災害危険度情報の配色変更への対応

土砂災害警戒区域等の指定（基礎調査）

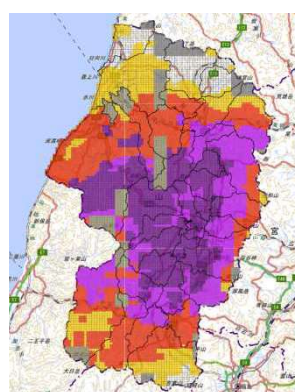


土砂災害警戒システムによる土砂災害危険度情報等の提供

土砂災害警戒区域等の表示画面



土砂災害危険度情報の表示画面（現行のもの）



土砂災害危険度情報の配色変更

警戒レベル 相当情報	現行	変更後
5	設定なし	■ 災害切迫※
4	■ 極めて危険	■ 危険※
	■ 非常に危険	
3	■ 警戒	■ 警戒
2	■ 注意	■ 注意

※ 正式な呼称については、今後気象庁から示される。

□ の配色を表示する
システムの改修

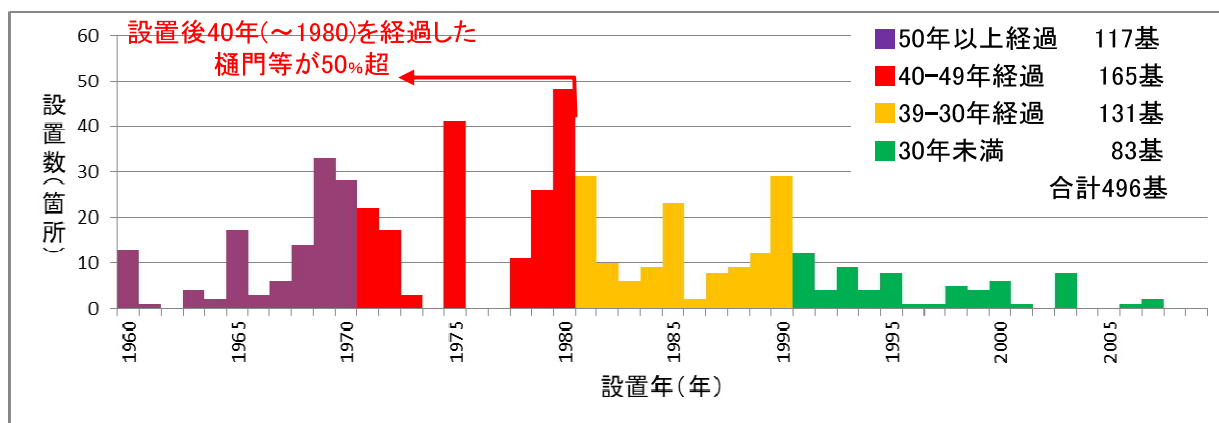
砂防・災害対策課 砂防企画担当
TEL：023-630-2614

河川管理施設長寿命化対策事業費

1 事業概要

県が管理する河川管理施設のうち、ゲートを有する樋門等（496基）は、設置後40年経過したものが50%を超え、今後施設全体の急激な老朽化の進行が懸念される。

このため、山形県河川管理施設長寿命化計画（樋門）に基づき、点検及び防錆対策の塗装や機械・電気設備等の補修及び更新を行い、予算の平準化と長期的なライフサイクルコストの縮減を図りながら健全な設備状態を保つ。



2 事業内容(代表事例)

防錆対策の実施



機械設備の補修の実施



無動力化の推進
(フラップゲート化)



河川課河川管理担当
TEL 023-630-2619

砂防関係施設長寿命化対策事業費

1 事業概要

砂防関係施設は、土砂災害から住民の生命と財産を守るための重要な社会資本であり、その機能及び性能を維持していく必要がある。

本事業は、破損や老朽化で機能低下が確認された砂防関係施設に対して、施設の損傷に応じた補修及び改築等の対策工事を実施し、長寿命化を図るものである。

本県が管理する主な砂防関係施設（令和3年3月末現在）

- ・砂防えん堤1,179基、床固工169基
- ・地すべり防止施設（集水井）554基
- ・急傾斜地崩壊防止施設（法枠、擁壁工、落石防護柵）2,537施設

2 令和4年度事業内容

砂防関係施設の長寿命化を図るための設計及び工事を実施する。

- ・砂防えん堤：見月沢川（飯豊町）ほか5箇所
- ・地すべり防止施設：大網（鶴岡市）ほか1箇所
- ・急傾斜地崩壊防止施設：松の木（庄内町）ほか3箇所

砂防えん堤 対策例（破損した砂防えん堤の改築）



地すべり防止施設 対策例（老朽化した集水井^{しゅうすいせい}の補修）

※地すべりを抑制するため地下水を集水する井戸



砂防・災害対策課 砂防事業担当
TEL：023-630-2633

街 路 整 備 事 業 費

暮らしと地域を支え、人と環境を大切にするみちづくり
 「無電柱化による都市防災機能の強化及び都市の拠点機能を高める街路整備」

1 事業概要

本事業は、現道拡幅や幹線道路の4車線化等による都市骨格の形成、緊急輸送道路の電線共同溝整備による無電柱化や老朽橋架け替えによる都市防災機能の向上、歩道整備や無散水消雪等による通学路などの安全で快適な歩行空間の確保及びまちづくりと連携した地域の活性化を図ること等を目的とし、取り組んでいる。

2 事業内容

事業実施箇所：旅籠町八日町線（本町工区）外13箇所

○代表箇所（旅籠町八日町線（本町工区）（山形市本町）

〔事業内容〕 現道拡幅（4車線化）、電線共同溝（無電柱化）、無散水消雪



事業進捗状況 北から南を望む

30.0m

5.0	1.5	3.25×2	4.0	3.25×2	1.5	5.0
自歩道	路肩	車道	1.0 分離帯	車道	路肩	自歩道



標準横断面

県土整備部都市計画課
 （街路・区画整理担当）
 電話 023-630-2586

雪に強いみちづくり事業費

1 事業概要

山形県は全域が豪雪地帯に指定され、このうちの76%が「特別豪雪地帯」に指定されている。豪雪は、交通機能の低下を招き、経済活動や日常生活に多大な影響をもたらしている。

安全で安心な冬期交通の確保に資する雪に強いみちを整備するため、防雪事業及び凍雪害防止事業を推進するものである。

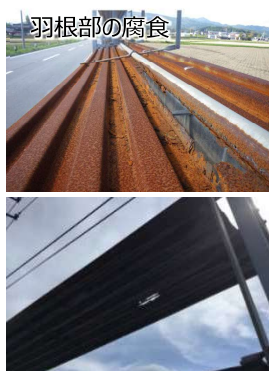
2 事業内容

(1) 雪崩や地吹雪に対し、冬でも安心して通行できる道路を確保

緊急輸送道路や孤立集落へのアクセス道路、中山間地域の集落等と生活圈中心都市を結ぶ道路等を中心に雪崩対策（雪崩予防柵等）や地吹雪対策（防雪柵等）の整備・保全を進める。



雪崩対策の例



防雪柵修繕の例

(2) 家屋連坦箇所において、堆雪による交通障害や日常生活上の障害を解消

日常生活や経済活動への影響を及ぼさない道路とするために、流雪溝の整備や消雪施設の保全を進める。



消雪パイプの破損状況



無散水消雪（放熱管）の破損状況

道路保全課

道路メンテナンス・市町村道担当

TEL : 023-630-2608

災害に強いみちづくり事業費

1 事業概要

平成 23 年に発生した東日本大震災では、緊急時に迅速な避難、物資輸送、医療・応急活動を円滑かつ確実に実施するための緊急輸送道路ネットワークの重要性が再認識され、特にこれらの道路については豪雨や豪雪、地震災害に対して強い道路とする必要があり、早期の対策が求められている。

平常時・災害時問わず山形県内の交通を担う県管理道路において、落石防止対策及び斜面崩壊対策を実施することで、災害における路線の寸断による広域迂回を防止し、緊急輸送道路及び孤立危険集落アクセス道路の安全安心な交通の実現を図る。

2 事業内容（代表事例）

（1）落石防止対策



擁壁工+落石防護柵工を実施

（2）斜面崩壊対策



擁壁補修+上法面の植生を実施

道路保全課
管理調整担当
TEL : 023-630-2904

道路除雪費

1 事業概要

雪国山形県において、道路除雪は冬期間の交通や物流を確保するために必要不可欠なもので、県民生活にも直接的に影響する重要な業務である。

県管理道路の除雪業務は管理延長のうち車道は約 9 割、歩道は約 6 割を除雪路線として設定し、県内地域 51 工区にて業務委託契約、約 1,200 人の除雪オペレーターの尽力により冬期間の通行が確保されている。

2 事業内容（代表事例）



道路除雪



道路除雪



道路除雪



歩道除雪

道路保全課

管理調整担当

TEL : 023-630-2904

道路改築事業費

～ 一般国道287号 米沢長井道路 ～

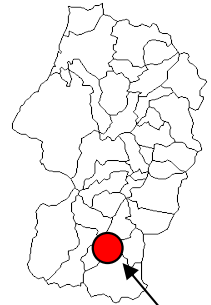
1. 事業概要

一般国道287号は米沢市と東根市を結ぶ主要幹線道路であり、新潟山形南部連絡道路梨郷道路と一体となって広域ネットワークを構成する道路である。米沢長井道路は主要渋滞箇所である成島交差点等の渋滞解消や事故多発箇所を回避するだけでなく、新潟山形南部連絡道路梨郷道路（川西IC）へのアクセス道路として一体となって整備することで、高次医療施設へのアクセス性向上や物流の効率化、置賜地域における地域間交流の活性化などに資する道路である。

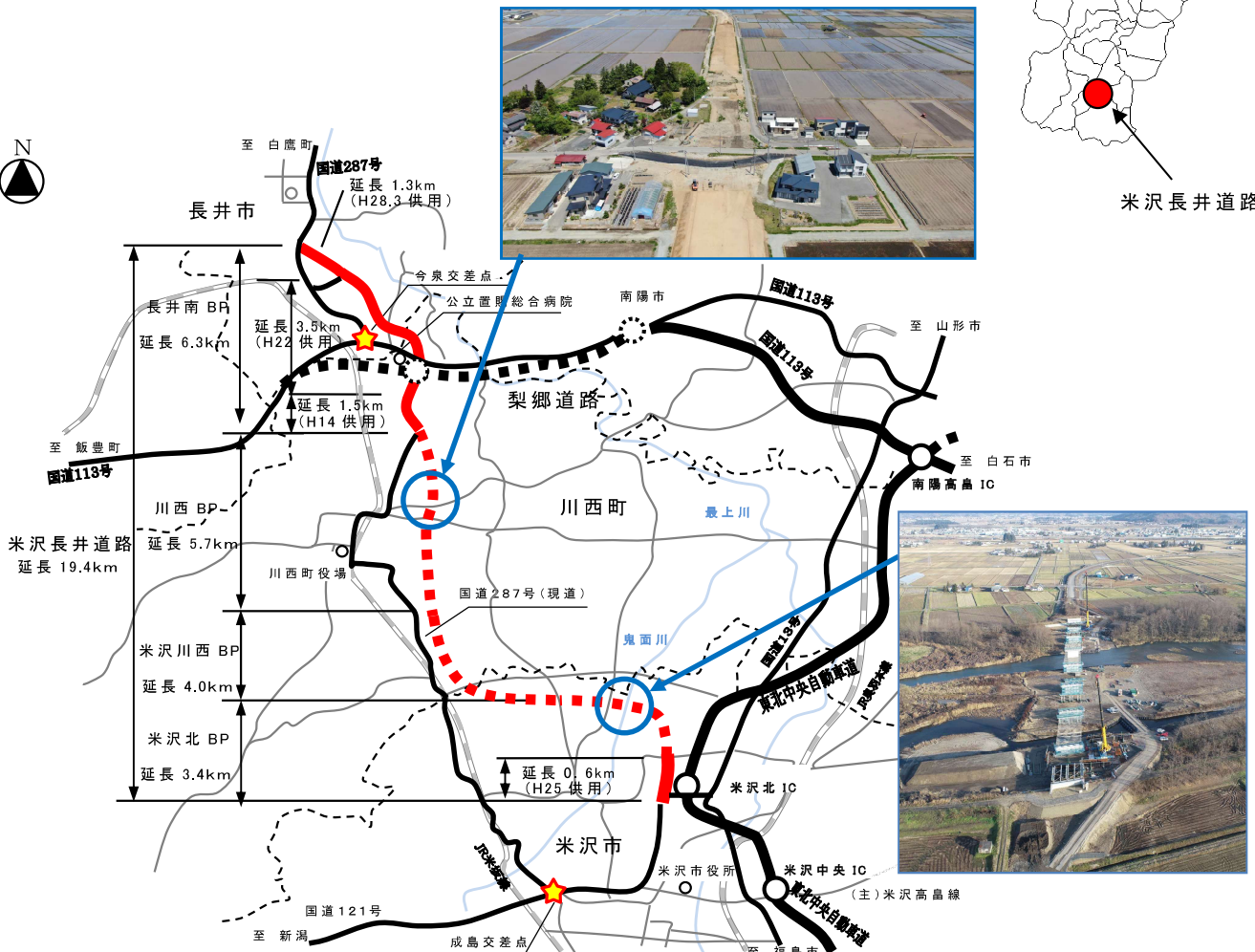
1. 事業内容

事業区間：山形県米沢市窪田町～山形県長井市泉

延長・幅員：L = 19.4 km、W = 13.0 m（2車線）



米沢長井道路



凡例	
開通済	
事業中	

凡例（現道課題）	
	主要渋滞箇所

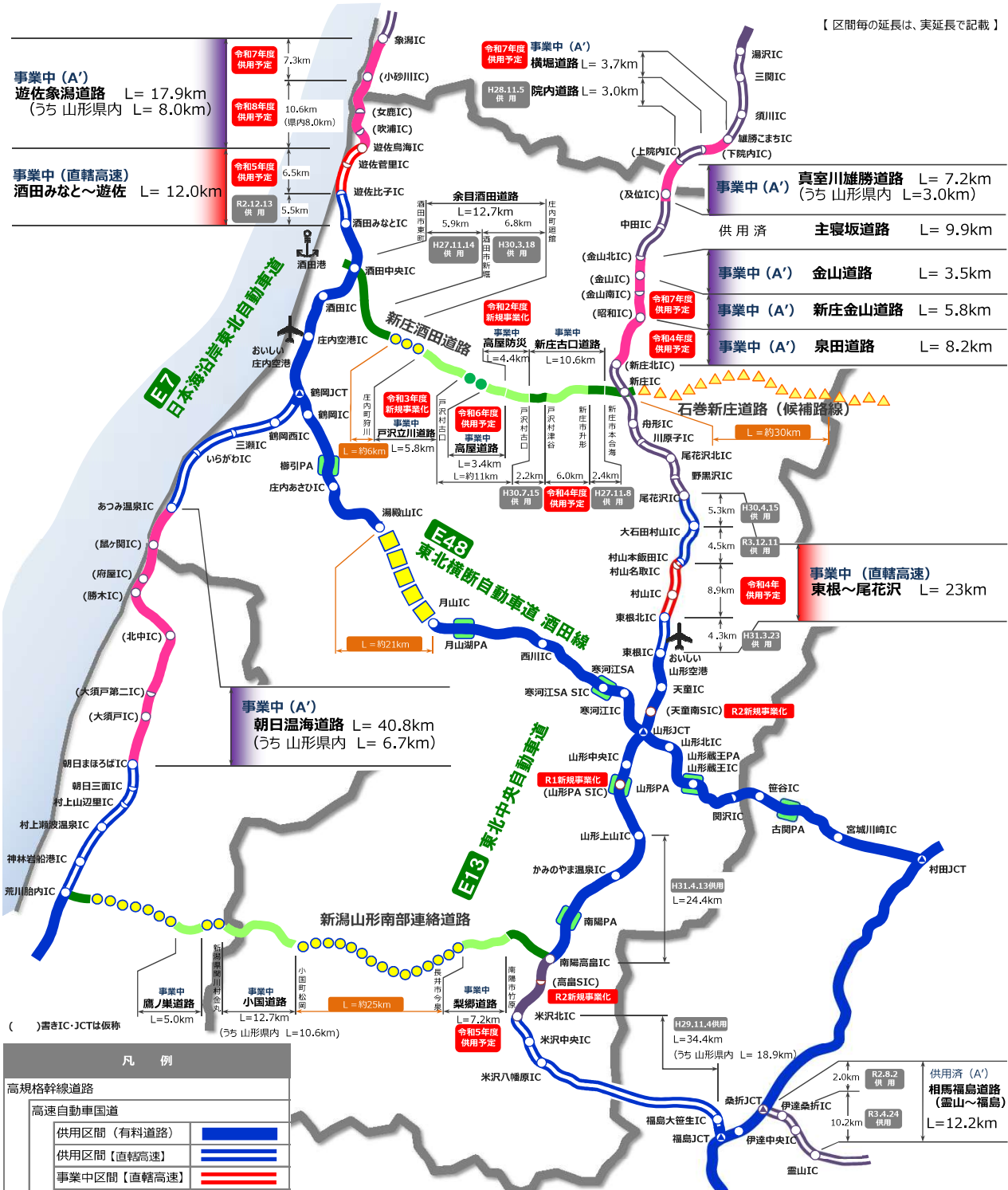
道路整備課 道路整備・安全対策担当
TEL 023-630-2592

山形県の高規格道路の整備状況

継続

令和3年12月末現在

【区間毎の延長は、実延長で記載】



凡例

高規格幹線道路	
高速自動車国道	
供用区間(有料道路)	■
供用区間【直轄高速】	■
事業中区間【直轄高速】	■
基本計画区間	■
高速自動車国道に並行する一般国道自動車専用道路	
供用区間(有料道路)	■
供用区間	■
事業中区間	■
地域高規格道路	
供用区間	■
事業中区間	■
整備区間	●●●●
調査区間	●●●●
計画路線	●●●●
候補路線	▲▲▲▲

高速道路整備の進捗状況

	全国 ※1		東北6県 ※2		山形県	
	延長(km)	供用率	延長(km)	率(%)	延長(km)	率(%)
予定路線延長	11,520		1,882		340	
供用延長	10,201	89%	1,741	93%	269	79%

地域高規格道路整備の進捗状況

	全国 ※3		山形県	
	延長(km)	供用率	延長(km)	率(%)
路線指定延長	6,960		100	
供用延長	2,700	39%	29	29%

※1 旬刊高速道路(発行:全国高速道路建設協議会) 令和3年12月25日No.1870号による
 ※2 全国高速道路建設協議会調査より 山形県独自集計。
 ※3 令和2年8月31日現在 令和3年度道路関係予算概算要求概要より

道路整備課 高速道路整備推進室
TEL 023-630-2609

空 港 整 備 事 業 費

— 空港滑走路端安全区域（RESA）整備事業 —

1 事業概要

滑走路端安全区域（RESA）は、飛行機がアンダーシュートやオーバーランした場合などに、人命の安全と機体の損傷を軽減させるため、滑走路の両端に設けられる区域である。

現在、山形空港及び庄内空港の滑走路端安全区域（RESA）は建設当時の基準である 40m以上を満足しているが、平成 29 年の基準改正により原則 90m以上となったことから、不足する分を延長し、航空機の離発着の安全を確保するものである。



2 事業内容



担当部署	県土整備部空港港湾課
空港担当	023-630-2629

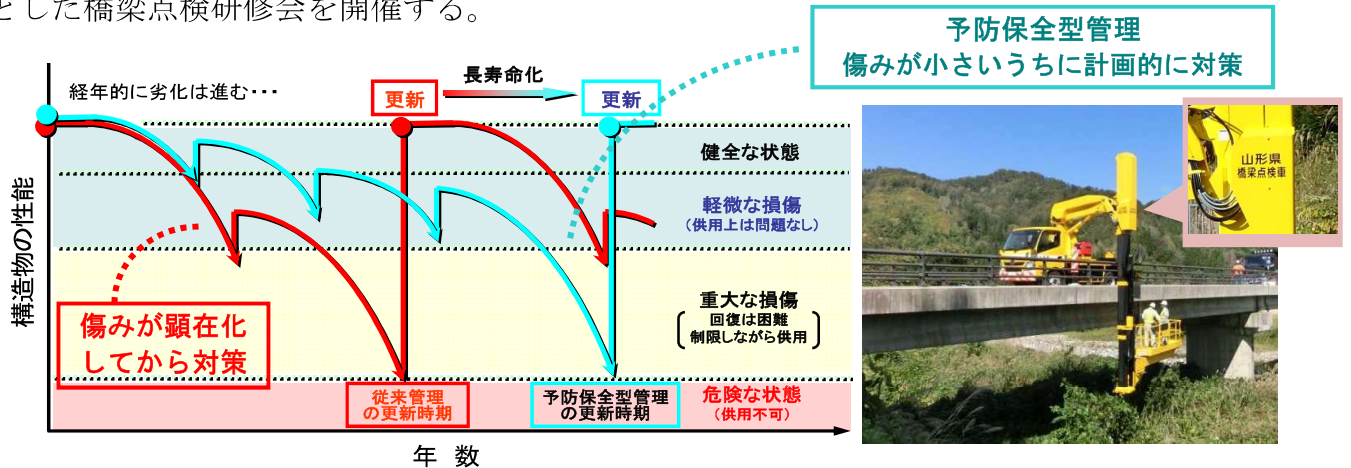
道路施設長寿命化対策事業費

1 事業概要

県が管理する橋梁、舗装、トンネル等の道路施設について、「傷んでから治す」維持管理から「傷みが小さいうちから計画的に補修する」予防保全型の維持管理への移行を推進することで、県民生活の安全安心を確保しながら将来的な財政負担を抑制する。

また、大地震による落橋等の防止対策として、既設橋梁の耐震補強を計画的に実施する。

さらに、県並びに市町村管理橋梁の長寿命化対策を促進するため、県、市町村職員を対象とした橋梁点検研修会を開催する。



2 事業内容

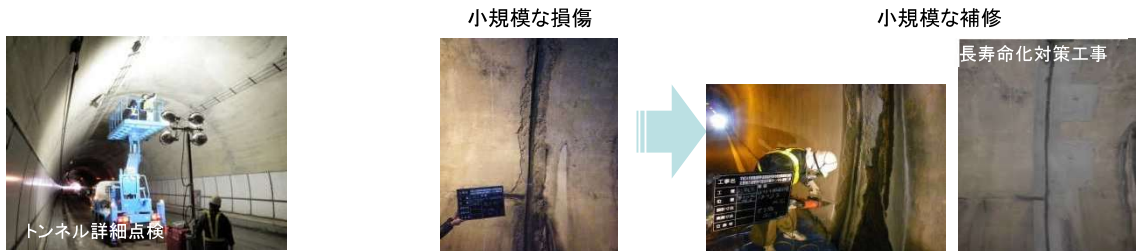
(1) 橋梁 (橋梁定期点検、補修計画策定、長寿命化対策工事、耐震補強工事)



(2) 舗装 (長寿命化対策工事)



(3) トンネル (トンネル詳細点検、長寿命化対策工事)



道路保全課	道路メンテナンス・市町村道担当	TEL: 023-630-2608
道路整備課	橋梁舗装担当	TEL: 023-630-2626

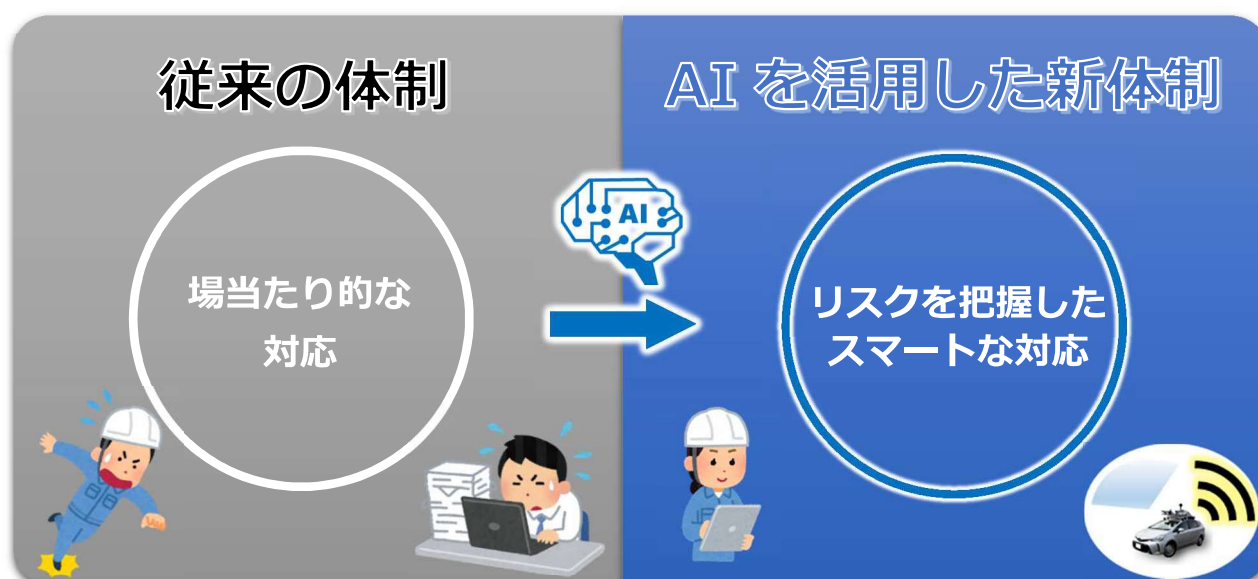
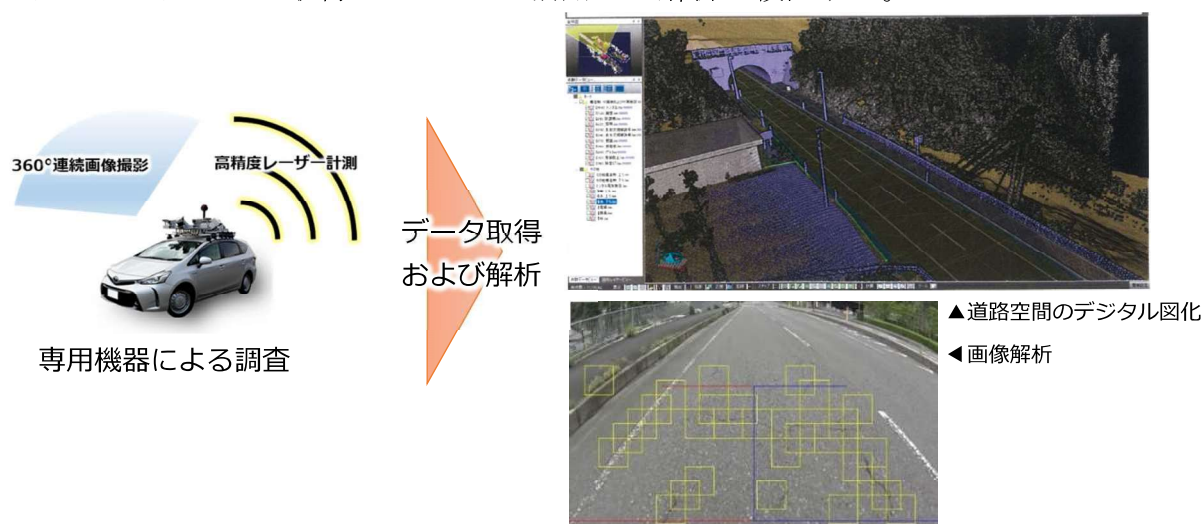
道路施設長寿命化対策事業費 ～AI を活用した道路維持管理体制の構築～

1 事業概要

路面を含む道路環境全体のデジタルデータ（3次元点群座標、360°連続カラー画像等）を取得すると共にそれらデータについてAIを活用しながら図化や画像解析することにより、危険箇所の抽出等を機械的に行えるか検証し、将来的には維持管理業務や管理費用の軽減に繋げていく。

2 事業内容

県管理道路約 3,100km のうち緊急輸送道路 1,272km について、3年サイクルでデジタルデータの取得およびAIを活用した解析を検証する。



道路保全課

道路メンテナンス・市町村道担当

TEL : 023-630-2608

港湾施設長寿命化対策事業費

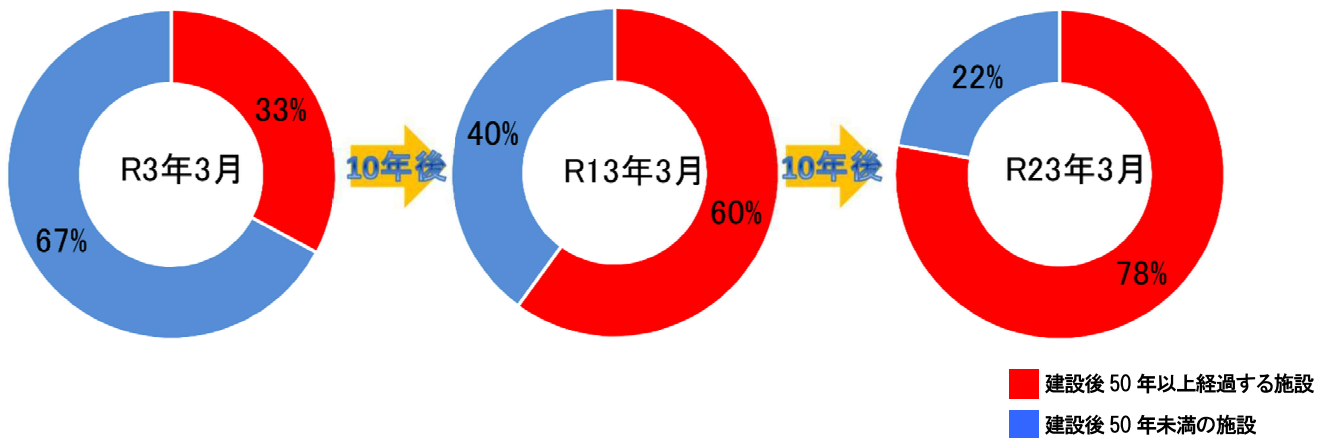
1 事業概要

港湾の根幹を形成する防波堤や岸壁などは、竣工後30～40年経過した施設が最も多くなっている。必要な機能を維持しつつ、将来の改良・更新コストを抑制するため、計画的な点検・診断と適切な対策工事による長寿命化を図り、ライフサイクルコストを縮減する。

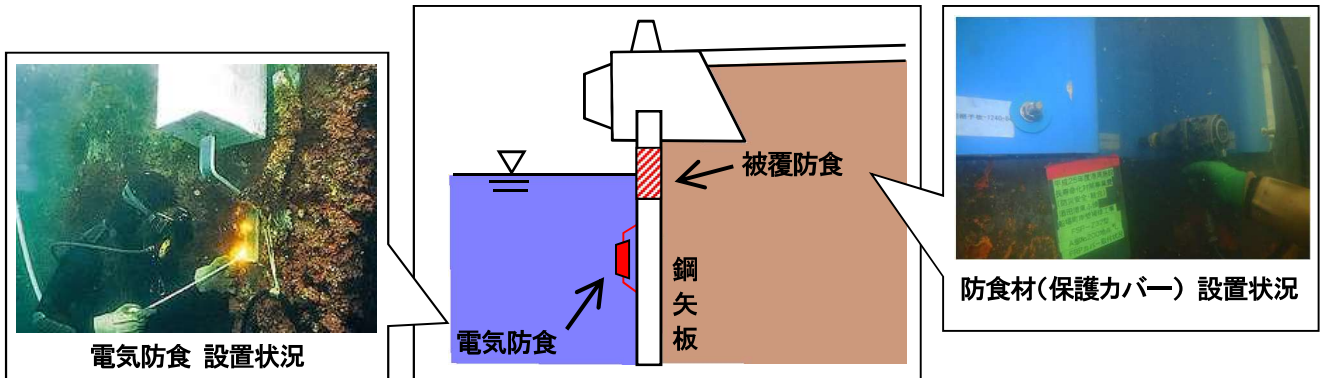
2 事業内容

- ・岸壁、護岸等の施設について、長寿命化対策に係る詳細設計や工事の実施
- ・岸壁、護岸等の施設について、損傷、劣化、変状等がないか定期点検の実施

主要な港湾施設の建設後50年以上経過する施設の割合



【具体的な対策事例(岸壁の場合)】



- 【被覆防食】
鋼材表面を各種材料(強化プラスチックやチタン)で多い、腐食環境から遮断する。
- 【電気防食】
鋼材より錆びやすい材料(犠牲陽極)を鋼材表面に取り付けることで、鋼材を錆びにくくする。

担当部署 県土整備部空港港湾課
港湾担当 023-630-2625

酒田港港湾事業調査費

1 事業概要

山形県は洋上風力発電の導入推進に取り組んでいる。

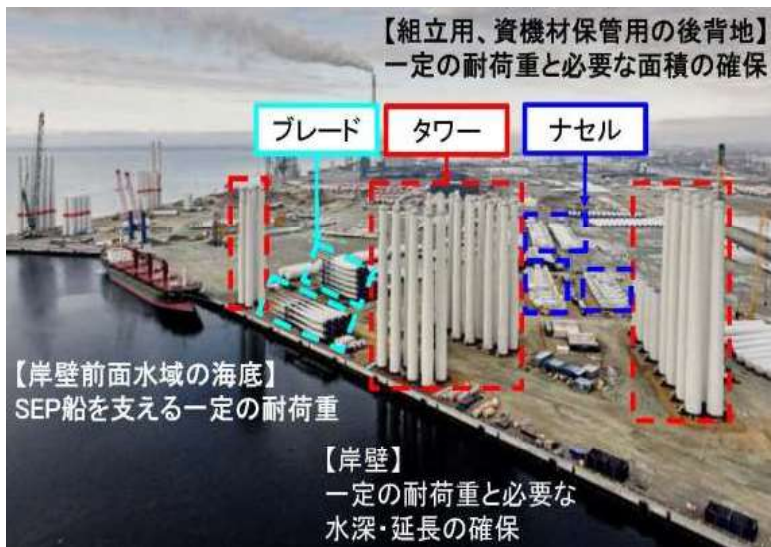
洋上風力発電の建設や運営・管理には「基地港湾」が必要であり、県では、酒田港が国土交通大臣から基地港湾に指定されることを目指している。

基地港湾に指定されるには、港湾計画[※]に港湾施設の規模や配置等を定める必要があり、この変更に向けて所要の調査・検討を行う。

※ 港湾計画とは、港湾管理者である県が今後の施設整備計画などを定めるもの（港湾法第3条の3）

2 事業内容

- 港湾計画変更に必要な調査・検討
(環境への影響調査、航行安全調査 等)



基地港湾のイメージ

洋上風力発電設備の建設イメージ

写真出典：
2050年カーボンニュートラル実現のための
基地港湾のあり方に関する検討会
(国土交通省 港湾局)



担当部署 県土整備部空港港湾課
港湾担当 023-630-2625

やまがたの誇れる景観魅力発信事業費

1 事業概要

山形ならではの美しい景観を体感できる「『やまがた景観物語』おすすめビューポイント」を通じて誇れる景観の魅力を広く発信することで、「将来にわたって景観を整備保全する県民意識の醸成」と、景観を切り口とした「地域の個性や多様な交流の促進による地域活性化」を図る。

2 事業内容

(1) 誇れる景観を学ぶ場の提供

① 景観出前授業【新規】

市町村と連携し、小中学生を対象とした景観の出前授業を開催。

② 景観探検まちあるき【新規】

地域住民が地域の魅力ある景観を再認識するためのまちあるきを開催。

③ 広告景観コンテスト【新規】

景観づくりに貢献する屋外広告物の普及を目指し、山形県屋外広告美術協同組合、東北芸術工科大学、山形市、県が広告景観コンテストを共催。



まちあるきイメージ

(2) 誇れる景観の環境整備

④ ビューポイント追加指定・周辺環境整備【拡充】

一般公募により、これまで掘り起こせていないビューポイント 40 箇所を追加指定して合計 100 箇所とし、標識設置等の周辺環境整備を行って来訪者を呼び込む。

(3) 誇れる景観の情報発信

⑤ 景観魅力発信コンテンツ作成【新規・拡充】

動画等の Web コンテンツを作成して活用するとともに、ホームページの改修等により更なる情報発信を図る。

⑥ Instagram フォトコン・写真展【継続】

SNS を利用したフォトコンテストを継続するとともに、集めた写真を希望施設等で掲示する写真展示会を開催。

TV 放送+YouTube



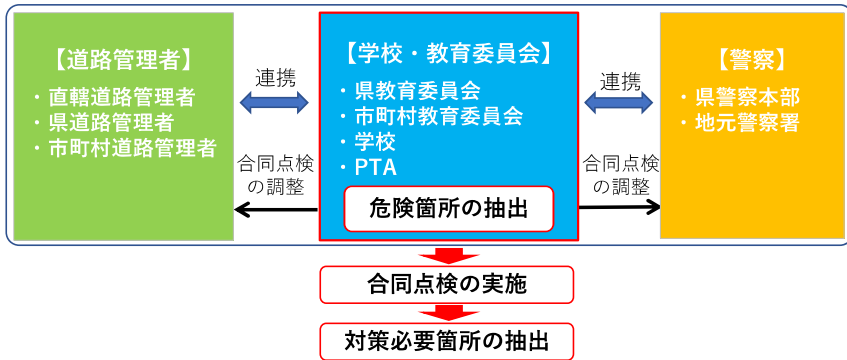
県土利用政策課 景観・地域づくり担当
TEL 023-630-2578

交通安全道路事業費

— 通学路の合同点検等を踏まえた安全対策の推進 —

■ 事業概要

通学時の児童を交通事故から守るため、学校や教育委員会、警察及び道路管理者が連携して通学路の点検を行い、道路管理者が所管する歩道設置や交差点改良等のハード対策を実施する。



上山市南小学校学区における緊急安全点検の実施状況 (R3. 7. 6)

危険な箇所には緊急的な対策を講じていきます

路側帯の拡幅や、舗装のカラー化による車と歩行者の空間を視覚的に分離するなど、緊急的な対策を講じていきます。



(主) 長井白鷹線 白鷹町 荒砥小学校

恒久的な対策として歩道整備も推進していきます

通学児童数が多く、危険性の高い箇所においては、歩道の新設や改善を着実に進めていきます。



(一) 長岡中山線 天童市 高揃小学校

道路整備課 道路整備・安全対策担当
TEL 023-630-2592

暮らそう山形！移住・定住促進事業費

～移住・定住につながる世帯を集中的に支援～

1 事業概要

人口減少を食い止めるため、移住・定住につながる世帯を対象にした住宅リフォームや中古住宅取得に対する支援を継続して実施する。

2 事業内容

(1) 移住・定住リフォーム支援

持ち家又はセーフティネット住宅のリフォームについて、県と市町村が協調して補助金を交付

	支援対象工事	上限額	備考
持ち家	以下の要件工事のいずれかを含む工事 ①新・生活様式対応 ②減災・部分補強 ③寒さ対策・断熱化 ④バリアフリー化 ⑤克雪化 ⑥県産木材使用	30万円/戸 (県1/2・市町村1/2)	【対象世帯】 ・移住世帯 ・新婚世帯 ・子育て世帯 (ひとり親含む)
セーフティネット住宅 (SN住宅)	①バリアフリー化 ②シェアハウス化 ③耐震改修 ④間取り変更 ⑤子育て対応 ⑥防火・消火対策 ⑦車いす対応 ⑧新・生活様式対応	100万円/戸 (県1/4・市町村1/4・国1/2) ①～⑥を含む工事は 200万円/戸 (県1/4・市町村1/4・国1/2)	【入居要件】 ・上記世帯及び若者単身世帯 世帯収入が 月収38.7万円以下 ・低額所得者 月収15.8万円以下

【SN住宅の改修例】



改修前（空きフロア）



改修後（共有キッチン）



改修後（居室）

(2) 中古住宅取得支援

良質な中古住宅を購入する場合、住宅ローンの利子の一部を県が10年間負担

対象世帯	要件	利子補給最大額
移住世帯 新婚世帯 子育て世帯	既存住宅売買瑕疵保険等	約 50万円 利子補給率0.4%

建築住宅課 安心居住推進担当
住まいづくり支援担当
TEL 023-630-2649

流域下水道事業【公営企業会計】

1. 流域下水道整備事業の概要

本県では、市町村の行政界を越えて一体的な汚水処理を実施した方が効率的な地域において、流域下水道事業として処理場や主要な下水道管の整備・維持管理を行っており、現在、山形、村山、置賜、庄内の4つの地域で事業を行っている。



2. 主要な事業内容

① スtockマネジメント計画に基づく施設の改築更新

本県流域下水道は、昭和54年度の事業着手以来、処理場、下水管渠、中継ポンプ場など、多くの施設を建設してきており、その資産数は、約10,000点にのぼっている。

こうした施設が、経年劣化により機能停止した場合、県民生活に多大な影響を及ぼすことから、予防保全的な管理・修繕と計画的な改築更新を行っていくために、ストックマネジメント計画を策定し、施設の点検調査及び改築更新を進めており、令和4年度は、テレビカメラによる点検調査、処理場の設備更新等を実施する。



写真 管渠点検調査
(テレビカメラ調査)

② 流域下水道施設の整備

事業計画に基づく計画的な施設整備を進めることで、必要な処理能力を確保するとともに持続可能な下水道の実現を目指している。

令和4年度は酒田市松山地区の流域下水道編入に伴う管路整備工事を実施する。

③ 汚水溢水防止対策（山形処理区）

令和2年7月豪雨により、浸入水が下水道管に大量に流入、一部マンホールから汚水が溢水する事象が発生した。汚水溢水防止のため、令和3年度は山形浄化センターのポンプ揚水能力を向上させるポンプ車等を整備した。また、浸入水の発生源対策として、流域関連市町と連携し、下水道利用者や管工事業者等への啓発活動を実施した。令和4年度は、発生源対策として、地下水浸入防止のためのマンホール改築工事及び点検調査を実施する。

④ 施設の耐水化

令和2年7月豪雨により、流域下水道の電源設備が浸水し、汚水の送水が一時停止する事象が発生した。こうした近年の災害リスクの高まりを受け、流域下水道施設の浸水被害を防止するため、令和4年度は耐水化計画に基づき、処理場施設開口部の止水化を実施する。

⑤ 施設の耐震化

平成23・24年に耐震診断を実施したところ、処理場の約6割、管渠の約2割、マンホールの約7割において耐震性能を満足しないことが判明した。

下水道施設は重要なライフラインのひとつであり、機能を喪失した場合には、トイレが使用できない等、直接住民生活に影響を与えるうえ、公共用水域の汚染などの影響を及ぼすため、対策計画を策定し、計画的に耐震化を進めており、令和4年度は、処理場及び管路施設の耐震化を実施する。



写真 管路施設の耐震化
(マンホール浮き上がり防止)

下水道課 流域下水道整備担当
TEL 023-630-2757

都市公園活用推進事業費

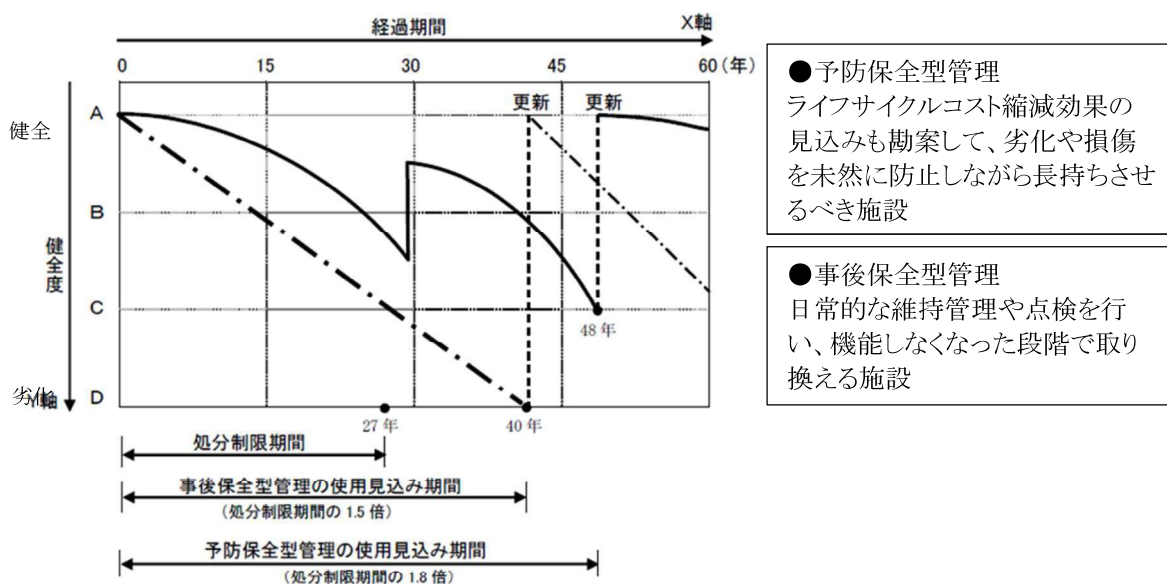
～都市公園長寿命化対策～

誰もが安全で安心して利用できる公園施設の提供(公園施設の長寿命化)
 子供の遊び場や防災拠点等、多様なニーズに対応可能な公園施設の整備

1 事業概要

都市公園では、県民に安全・安心に利用していただくために、老朽化が進行している施設の計画的な修繕・更新が必要となっている。

そのため、「山形県都市公園長寿命化計画」を作成・更新し、これに基づき、計画的に施設の修繕・更新の長寿命化対策を実施していく。



2 事業内容

令和4年度においては、総合運動公園サブアリーナ床更新、弓張平公園キャンプ場電源設備更新、最上川ふるさと総合公園スケートパーク更新など、8公園で修繕・更新を実施する。



総合運動公園
サブアリーナ床更新



弓張平公園
キャンプ場電源設備更新



最上川ふるさと総合公園
スケートパーク更新

県土整備部都市計画課
 (都市公園担当)
 TEL023-630-3130

河川維持修繕費 (うち地域密着型・河川維持管理モデル事業)

1. 事業概要

「河川の維持管理の効率化」と「県内の小規模建設事業者の経営改善」の二つの課題の解決につなげるため、除草や河床整正等の河川維持業務について、地域に精通した地元の小規模建設事業者が大型機械を活用して計画的に取り組むことができるよう、令和3、4年度の2か年継続して委託するもの。

令和4年度は維持管理の効率化及び小規模事業者の経営改善について効果検証に着手する。

2. 事業内容

【県内4箇所】

- 河川の維持管理の効率化

県が貸与する大型機械の活用による維持管理の効率化や流下能力対策の効果が継続する維持管理手法の検討

- 県内の小規模建設事業者の経営改善

2か年を継続して計画的に業務に取り組むことによる小規模建設事業者の経営改善効果の検証

▼大型機械を活用した作業状況の例



山形市 作業状況



鮭川村 作業状況



高富町 作業状況



鶴岡市 作業状況

草刈り装置を取り付けたバックホウによる堤防除草作業



ブルドーザによる河床整正作業例
(川底を均し、流下能力の維持を図る)

県土整備部

河川課 河川管理担当 TEL 023-630-2619

建設企画課 建設業振興担当 TEL 023-630-2658

やまがたの家 需要創出事業費

～県内大工・工務店が工事する住宅リフォーム・住宅新築を支援～

1 目的

県内住宅産業を下支えするため、県内大工・工務店が工事する住宅リフォーム及び住宅新築に対する支援を継続して実施する。

2 事業内容

(1) 住宅リフォーム支援

支援対象工事を含む住宅リフォームについて、県と市町村が協調して補助金を交付

支援対象工事	上限額
耐震改修	80万円 (県1/4・市町村1/4・国1/2)
①新・生活様式対応 ②減災・部分補強 ③寒さ対策・断熱化 ④バリアフリー化 ⑤克雪化 ⑥県産木材使用	24万円 (県1/2・市町村1/2)

【新・生活様式対応の例】
宅配ボックスの設置、テレワークスペースの設置



【減災・部分補強の例】
壁に構造用合板を設置、防災ベッドの設置



【寒さ対策・断熱化の例】
外壁に断熱材を設置



【バリアフリー化の例】
廊下に手すり設置



【克雪化の例】
屋根に融雪設備を設置



(2) 住宅新築支援

県産木材を使用した質の高い住宅を新築する場合、住宅ローンの利子の一部を県が10年間負担

住宅タイプ	要件	利子補給最大額
やまがた健康住宅型	やまがた健康住宅認証、県産木材使用 (50%以上)	約70万円 利子補給率 0.5%
県産木材多用型	県産木材使用 (100%以上)	



【やまがた健康住宅】



【県産木材を一定割合使用】

建築住宅課 住まいづくり支援担当
TEL 023-630-2649

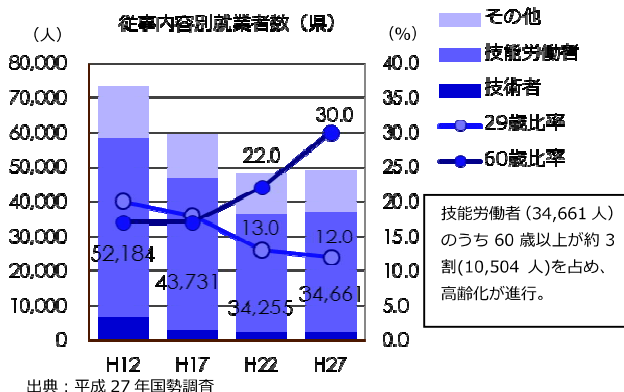
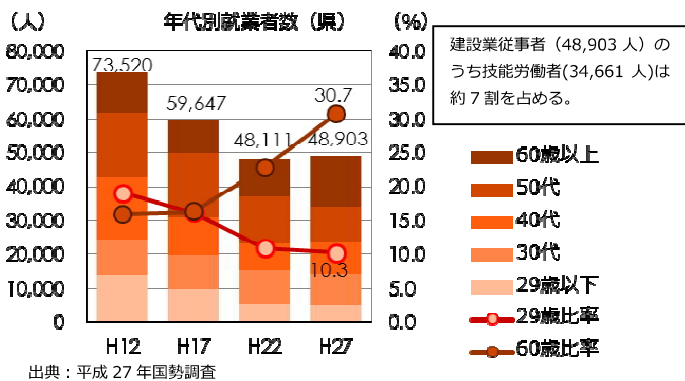
建設産業の振興対策

人材確保・育成の取組に対する支援

建設業人材確保・育成緊急対策事業費

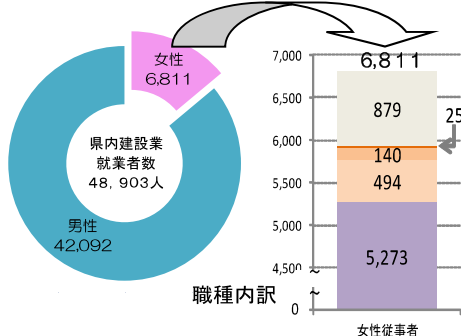
1 事業概要

建設業従事者の高齢化、担い手不足が課題となっている現状において、建設現場で直接施工を担う技能労働者の確保・育成や女性技術者の入職促進の事業を行っていく。



出典：平成 27 年国勢調査

出典：平成 27 年国勢調査



将来の建設業を担う、多様な人材の確保・育成が重要

2 事業内容

① 建設業技能労働者確保・育成支援事業

建設業における技能労働者等の確保・育成に向けた専門工事組合等の取組に対して支援する。

② 女性進出促進事業

建設業での女性の活躍を推進するため、建設業に関心を持つ高等学校女子生徒等が女性技術者の働く県内の現場を見学する「けんせつ女子ツアー」を開催する。

建設業界のイメージアップ

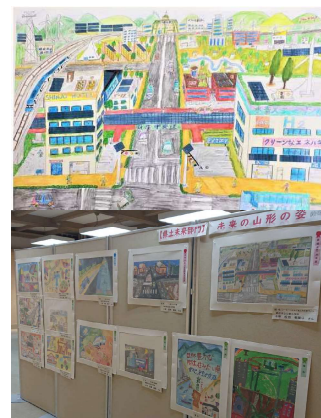
社会資本整備理解促進事業費

1 事業概要

県内小中学生を対象として、未来の山形の姿や、河川の安全利用、土砂災害の防止をテーマにした絵画コンクールを実施する。

2 事業内容

県土未来部門、河川部門、土砂災害防止部門の 3 部門で実施する。このうち県土未来部門では、未来の山形の姿 (道路や空港、道の駅など) をイメージして絵に描いてもらうことで県土インフラに対する興味とともに、郷土愛の醸成、建設業のイメージアップを図る。



建設企画課 建設業振興担当

TEL 023-630-2658

やまがたの木造住宅建設担い手育成事業費

1 事業概要

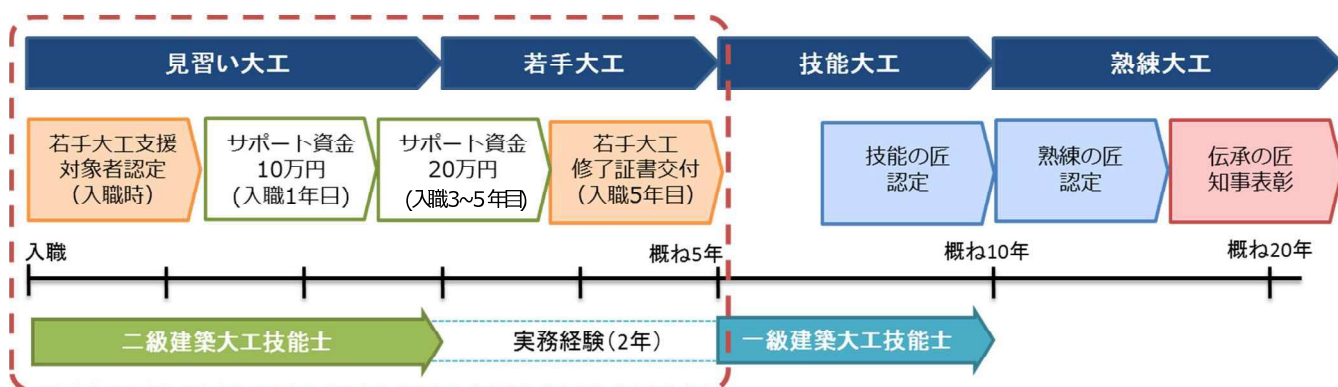
県内住宅関連産業の活性化と大工技能者の育成のため、次の取組みを行う。

- (1) 若手大工技能習得サポート資金の交付
- (2) 大工の魅力を伝えるセミナーの開催支援（未来の匠育成事業）
- (3) 木造建築「技能の匠」「熟練の匠」認定
- (4) 木造住宅建築担い手育成者の表彰（木造建築伝承の匠）
- (5) 住宅情報総合サイト「タテッカーナ」による住宅関連情報発信

2 事業内容

(1) 若手大工技能習得サポート事業

- ・新規入職から概ね5年間で「若手大工育成支援プログラム」とし、大工を育成
- ・新規入職者を支援対象に認定し、資格取得や技能習得を条件として資金を直接交付
- ・プログラム修了時に、技能習得の状況を確認し修了証書を交付



(2) 山形の家づくり「未来の匠」育成事業

若者に大工職の魅力を伝えるためのセミナー開催支援（高校生対象）

(3) 木造建築「技能の匠」「熟練の匠」認定

高い技術と経験を有する大工技能者を認定

(4) 木造建築「伝承の匠」知事表彰

木造住宅建築にすぐれた技能、経験を有し、後継者を育成した大工技能者を表彰

(5) 住宅建築情報交流事業

住宅情報総合サイト「タテッカーナ」により以下の情報を発信

- ・国、県、市町村が行う支援策情報
- ・住宅建築の伝統技術や職人紹介
- ・住宅建築の実例紹介（新築・リフォーム）

建築住宅課 建築行政担当
TEL 023-630-2651